

議会運営委員会先進地視察報告

日程・視察先・目的

令和5年11月9日 愛知県あま市議会：議会施設及び議場の設備について

岐阜県大垣市議会：議会施設及び議場の設備について

議会活性化に向けた取組について

1 調査事項（あま市議会）

議会施設及び議場の設備について

ア 概要について

開庁時期：令和5年5月

建築面積：約3,300㎡（南北約47m×東西約69m）

延床面積：約1万500㎡

構造種別：鉄筋コンクリート造（基礎免震構造）

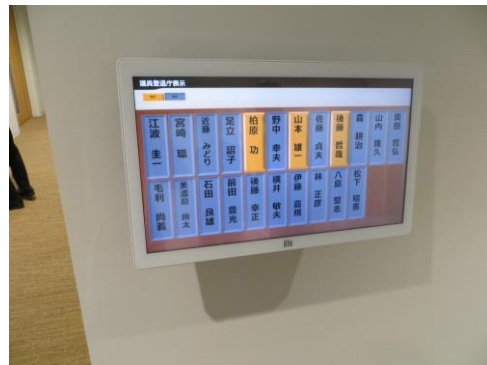
階 層：地上5階（高さ：道路から約24m）

(ア) コンセプト・設計趣旨

- a 中枢防災拠点として市民の安全安心を守る庁舎：免震構造、杭基礎工法、+2.2m嵩上造成
- b 行政機能の拠点として市民が利用しやすい庁舎：あらゆる手続にワンストップで対応可能
- c 市民の交流拠点としてすべての人に親しみやすい庁舎：市民活動スペースと連続した屋外広場
- d 環境と共生する、人にも自然にもやさしい庁舎：地中熱利用による空調システムの導入
- e ライフサイクルコストに優れた経済的かつ長寿命な庁舎：窓口を1階に集約して配置し、ローカウンターを設置



委員会室で使用している卓上マイク



デジタル表示の議員登退庁表示板

イ ユニバーサルデザイン等傍聴者に対し配慮した点について

(ア) 議場のユニバーサルデザイン

- a 多目的に利活用できるフラットな床面
- b 木質系の内装と間接照明を使用
- c 机・椅子は移動可能

(イ) 傍聴者に配慮した点

- a 思いやりスペースを整備（幼児連れ、車椅子対応）
- b 傍聴席30席（難聴者用受信機10台完備）
- c モニターにて議会中継を視聴可能な議会ラウンジの整備



思いやりルームの設置



ラウンジスペース

ウ 議会機能向上に向け配慮した点について

(ア) 議会フロアの施設について

- a 3常任委員会室を設置し委員会の同時開催も可能とした。
- b 会派数に合わせ、議員控室を最大7部屋設置可能（現在は5部屋で運用）

(イ) 設備について

- a 個人認証カードの採用によるセキュリティ機能の充実
- b 議場内へのWi-Fi導入など議会のICT化を視野に入れた設備の導入
- c 電子採決システムを採用し、議案に対する賛否をディスプレイに表示

エ 今後の課題について

- (ア) 傍聴者との距離が近く雑音が聞こえる。
- (イ) 議場がフラットとなっているため議長が議場全体を見渡せない。
- (ウ) 館内の空調管理一元化により部屋ごとの温度調節が難しく、方角によっては温度差が大きい。

2 調査事項（大垣市議会）

(1) 議会施設及び議場の設備について

ア 概要について

開庁時期：令和2年1月
 建築面積：約3,677㎡（南北約68m×東西約44m）
 延床面積：約2万806㎡
 構造種別：鉄骨造（免震構造）
 階 層：地上8階 棟屋1階（高さ：42.23m）

(ア) 議会施設及び議場の設備概要について

- a 7階：議会フロア
 議場1、議長室1、応接室3、事務局室1、委員会室3、議会図書室1、議員控室8
- b 8階：傍聴席
 一般75・記者12・車椅子4（計91席）
- c 正面の壁に、旧庁舎1階ホールに設置してあった郷土出身の芸術家のモザイク壁画を移設
- d 落ち着いた雰囲気とするため、上石津産ヒノキを天井や壁のルーバーに使用

イ ユニバーサルデザイン等傍聴者に対し配慮した点について

(ア) 傍聴者に配慮した点について

- a 車椅子や電動カート等の利用者でも対応可能な広い傍聴スペースを確保
- b 赤外線補聴システムを設置し難聴者の傍聴を支援（受信機10台）

ウ 議会機能向上に向け配慮した点について

- (ア) 高低差のある部分は緩やかなスロープ形状としバリアフリー化
- (イ) 議席の椅子を可動式とし車椅子にも対応可能
- (ウ) 演壇に昇降機能を付加したことで車椅子及び高身長の方にも対応可能
- (エ) 議場内ディスプレイ及び個別モニターを設置
- (オ) カメラを設置し、本会議及び委員会の映像を議員控室や記者室等でライブ視聴可能



モザイク壁画と昇降機能付演壇を使用する様子



緩やかなスロープ形状の議席

エ 今後の課題について

現状では特にないとのことであった。

(2) 議会活性化に向けた取組について

ア 議会のICT化に向けた取組内容について（タブレット端末の導入）

(ア) 導入の経緯について

- a 平成29年3月24日開催の議会運営委員会における委員からの提案
- b 平成30年5月10日「議会のICT化に関する委員会」設置（7名）
- c 委員会設置後、継続的に協議を重ねるとともに、視察を3市において実施
- d 令和元年6月、全議員にタブレット端末を配付し、講習会を実施
令和元年9月議会から本会議及び委員会においてタブレット端末を使用
令和3年3月議会から予算書を電子化（初年度のみ紙媒体を併用）
令和3年9月議会から決算書を電子化（初年度のみ紙媒体を併用）
現在は全資料の電子化が完了

(イ) 運用について

- a 電子会議システム：東京インタープレイ株式の「SideBooks」を採用
- b タブレット端末機器：全議員に同一機種（iPad Pro（12.9インチ））を貸与
- c グループウェア等：NTTドコモの提供する安否確認サービスで代用している。災害時の安否確認だけでなく、議員への行事案内や出欠確認等にも応用できる。

(ウ) 効果について

- a 議員への情報伝達の迅速化及び情報の共有化
- b 環境負荷の低減（紙使用量の削減）
議案、委員会資料等：約9万枚／年 本会議会議録冊子：約2万枚／年
- c タブレット端末を有効活用することにより地域等での議員活動が充実

(エ) 課題及び今後の取組予定について

- a タブレット端末の更新時期の検討

- b データの保存期間及び保存方法の検討
- c 情報伝達手段の改善のため、安否確認システムからLINEWORKS等への移行を検討

3 視察しての所感

(1) あま市議会

議場を含むあま市の議会関係施設は4階に配置されていた。議場は木質系の内装で、間接照明を使用していたがとても明るく、床面はフラットかつ傍聴席も同じフロアに設けられていた。こうしたフラットな構造はバリアフリーの観点からは有益であるものの、議長席から議場全体を見渡しづらい、傍聴席と議員席の距離が近く雑音が聞こえるといった課題もあると感じた。

また、机や椅子は移動可能なものを採用し、多目的利用も可能ではあるが、今のところ議会以外での使用実績はなく、今後は災害時の避難所としての利活用を考えているとのことであった。

傍聴者への配慮の点では、幼児や子ども連れの方も気兼ねなく傍聴できるよう厚めのガラスを採用した「思いやりルーム」の整備、車椅子用傍聴席や難聴者用ヘッドホンの設置など、多様性を重視した設備が印象的であった。さらに議会フロアには「議会ラウンジ」があり、モニターにて議会中継を視聴可能であることは参考にしたと感じた。

セキュリティ対策については、議会フロアに通じるエレベーターを一般来庁者用と関係者用の2基に分けており、後者に乗るには専用のカード（全議員に配付）が必要な仕組みであった。

あま市の人口は約8万8,000人で本市と同規模であり、本市の新庁舎建設に向けて参考となった。

(2) 大垣市議会

大垣市の新庁舎は令和2年1月に供用が開始され、議会フロアは7階に位置している。議場の内装に地元の木材を使用したデザインを取り入れつつ、正面（議長席の後ろ）には旧庁舎1階のホールに設置してあった郷土出身の芸術家のモザイク壁画を移設しており、傍聴者の目を楽しませるよう工夫されていた。傍聴席は8階にあり、車椅子で傍聴ができるスペースを含む91席を確保し、高さを保つことで議場全体に重厚感が生まれていた。また、赤外線補聴システムを導入するなど、ユニバーサルデザインにも配慮されていた。

議会機能向上に向けては、車椅子利用者にも対応できるよう、高低差のある部分は段差を排して緩やかなスロープ形状にし、議席の椅子も可動式のもので採用されていた。また、演壇は昇降機能を備えており、車椅子利用者や身長差に対応可能であるところは参考になった。さらに、議長席には電動昇降機を設置し段差を解消していたが、これについてはコスト面でほかの選択肢も考慮する必要があると感じた。

議会のICT化に向けた取組については、平成30年5月に議会運営委員会と同じ会派構成を基準として、若い議員が中心となった7名の委員会を設置し、タブレット端末の導入を進めたとのことだった。その結果、現在は議会における全資料を電子化されており、事務局の業務も軽減され効率的な議会運営ができているが、導入当初は議員へのサポートのため、委員会室等に入る事務局職員を増やしたとのことだった。これを受けて、本市でも導入時にはサポート体制の整備が必要だと感じた。

タブレット端末は持ち出し可能であり、議員への各種連絡や通知のほか、スケジュール管理にも有効活用されていた。導入効果としては、紙使用量の削減はもちろんであるが、議員への情報伝達の迅速化など事務局業務の負荷軽減もとても大きいと感じた。また、各議員個人の活動も、タブレット端末の有効活用により充実することが期待できる。今後の課題として挙げられていたタブレット端末の更新時期やデータ保存期間については、本市においても懸案となると思われるが、先進地の取組を参考にして検討していきたい。

本市においては、令和9年度の新庁舎供用開始に合わせてタブレット端末を導入する方針である。大垣市では導入に約2年間の準備期間を要しているため、本市においても適当な時期に議論の場を設

ける必要性があると感じた。

今回の視察は、新庁舎建設に向けた議会施設や議場等の設備の検討、そして議会のICT化に向けた検討をする上で大変有意義なものであった。